

労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成25年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は802,386,141千円で、前年度に比べ1.8%増、保険給付支払額は745,215,689千円で、前年度に比べ1.5%減となった。

また、特別支給金支払額は101,711,660千円で、前年度に比べ3.0%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成25年度末の適用事業場数は2,676,910事業場で、前年度と比べ1.2%増となった。

業種別にみると、商業、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,583,509事業場(構成比59.2%)と最も多く、次いで「建設事業」が614,156事業場(同22.9%)、「製造業」が377,895事業場(同14.1%)と、この3業種で適用事業場数の96.2%を占めている。以下、「運輸業」が72,973事業場(同2.7%)、「林業」が14,330事業場(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が4,933事業場(同0.2%)、「漁業」が3,806事業場(同0.1%)、「鉱業」が3,111事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,197事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業種別	平成24年度末 現在	新規加入	消滅	平成25年度末 現在	対前年度 増減率	構成比
全業種	2,645,473	266,382	234,945	2,676,910	1.2%	100.0%
林業	14,686	1,981	2,337	14,330	△2.4	0.5
漁業	3,777	253	224	3,806	0.8	0.1
鉱業	3,165	143	197	3,111	△1.7	0.1
建設事業	603,524	107,554	96,922	614,156	1.8	22.9
製造業	383,178	17,265	22,548	377,895	△1.4	14.1
運輸業	72,696	4,598	4,321	72,973	0.4	2.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,109	196	108	2,197	4.2	0.1
その他の事業	1,557,459	133,921	107,871	1,583,509	1.7	59.2
船舶所有者の事業	4,879	471	417	4,933	1.1	0.2

平成25年度末の適用労働者数は54,294,921人で、前年度に比べ2.0%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が37,801,907人(構成比69.6%)と最も多く、次いで「製造業」が8,609,503人(同15.9%)、「建設事業」が4,738,749人(同8.7%)と、この3業種で適用労働者数の94.2%を占めている。以下、「運輸業」が2,809,935人(同5.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が156,589人(同0.3%)、「林業」が67,675人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が58,642人(同0.1%)、「漁業」が30,735人(同0.1%)、「鉱業」が21,186人(同0.04%)となった。(第2表)

第 2 表 業 種 別 適 用 労 働 者 数

業 種 別	平成24年度末	新 規 加 入	消 滅	平成25年度末	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比
	現 在			現 在		
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	53,236,873	6,652,588	5,594,540	54,294,921	2.0	100.0
林 業	69,415	21,038	22,778	67,675	△ 2.5	0.1
漁 業	29,975	2,255	1,495	30,735	2.5	0.1
鉱 業	21,143	2,220	2,177	21,186	0.2	0.04
建 設 事 業	4,423,771	1,796,714	1,481,736	4,738,749	7.1	8.7
製 造 業	8,649,913	633,809	674,219	8,609,503	△ 0.5	15.9
運 輸 業	2,843,513	207,560	241,138	2,809,935	△ 1.2	5.2
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	159,040	5,631	8,082	156,589	△ 1.5	0.3
そ の 他 の 事 業	36,983,387	3,971,864	3,153,344	37,801,907	2.2	69.6
船 舶 所 有 者 の 事 業	56,716	11,497	9,571	58,642	3.4	0.1

平成25年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.3人となり前年度に比べ0.2人増となった。業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が71.3人で最も多く、次いで「運輸業」が38.5人、「その他の事業」が23.9人、「製造業」が22.8人、「船舶所有者の事業」が11.9人、「漁業」が8.1人、「建設事業」が7.7人、「鉱業」が6.8人、「林業」が4.7人となった。（第3表）

第 3 表 1 事 業 場 当 たり 平 均 労 働 者 数

業 種 別	平均労働者数（人）		対前年度増減（人）
	平成24年度	平成25年度	
全 業 種	20.1	20.3	0.2
林 業	4.7	4.7	0.0
漁 業	7.9	8.1	0.2
鉱 業	6.7	6.8	0.1
建 設 事 業	7.3	7.7	0.4
製 造 業	22.6	22.8	0.2
運 輸 業	39.1	38.5	△ 0.6
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	75.4	71.3	△ 4.1
そ の 他 の 事 業	23.7	23.9	0.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	11.6	11.9	0.3

平均労働者数＝労働者数/事業場数（年度末）

保険料

平成25年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は823,409,635千円で、前年度と比べて1.4%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が369,478,400千円(構成比44.9%)と最も多く、次いで「建設事業」が199,122,759千円(同24.2%)、「製造業」が158,359,972千円(同19.2%)と、この3業種で徴収決定済額の88.3%を占めている。以下、「運輸業」が68,475,784千円(同8.3%)、「船舶所有者の事業」が15,434,044千円(同1.9%)、「林業」が5,195,559千円(同0.6%)、「鉱業」が3,086,152千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,259,117千円(同0.3%)、「漁業」が1,997,849千円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「建設事業」が6.3%増、「鉱業」が2.5%増、「その他の事業」が1.7%増、「運輸業」が0.7%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が12.1%減、「林業」が10.0%減、「製造業」が3.5%減、「船舶所有者の事業」が2.2%減、「漁業」が0.2%減となった。

また、平成25年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は802,386,141千円で、前年度と比べて1.8%増となった。収納率は97.4%で、前年度と比べて0.4%増加した。

業種別にみると、「漁業」が93.1%、「鉱業」が87.5%、「建設事業」が98.7%、「製造業」が97.4%、「運輸業」が92.7%、「その他の事業」が97.9%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であったが、「林業」が95.6%、「船舶所有者の事業」が96.0%と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成24年度	平成25年度	対前年同期増減率	構成比	平成24年度	平成25年度	対前年同期増減率	構成比	平成24年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	811,924,589	823,409,635	1.4	100.0	787,942,739	802,386,141	1.8	100.0	97.0	97.4
林業	5,774,872	5,195,559	△ 10.0	0.6	5,530,047	4,967,590	△ 10.2	0.6	95.8	95.6
漁業	2,001,385	1,997,849	△ 0.2	0.2	1,859,534	1,859,538	0.0	0.2	92.9	93.1
鉱業	3,011,313	3,086,152	2.5	0.4	2,600,638	2,699,196	3.8	0.3	86.4	87.5
建設事業	187,334,861	199,122,759	6.3	24.2	184,421,830	196,573,133	6.6	24.5	98.4	98.7
製造業	164,177,325	158,359,972	△ 3.5	19.2	159,434,671	154,190,145	△ 3.3	19.2	97.1	97.4
運輸業	67,983,454	68,475,784	0.7	8.3	62,197,402	63,475,446	2.1	7.9	91.5	92.7
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,571,381	2,259,117	△ 12.1	0.3	2,571,184	2,259,017	△ 12.1	0.3	100.0	100.0
その他の事業	363,291,766	369,478,400	1.7	44.9	354,159,354	361,548,124	2.1	45.1	97.5	97.9
船舶所有者の事業	15,778,232	15,434,044	△ 2.2	1.9	15,168,077	14,813,951	△ 2.3	1.8	96.1	96.0

メリット制

平成25年度のメリット制適用事業場数は、115,979事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は77,092事業場で、平成25年度当初適用事業場数2,033,763事業場に対し、3.8%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業種別	①メリット制適用事業場数	②年度当初適用事業場数	③メリット制適用率 ①/②×100
計	77,092	2,033,763	3.8%
林業	261	6,500	4.0%
漁業	105	3,777	2.8%
鉱業	202	3,165	6.4%
製造業	22,115	383,178	5.8%
運輸業	8,676	72,696	11.9%
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	163	2,109	7.7%
その他の事業	45,570	1,557,459	2.9%
船舶所有者の事業	-	4,879	-

増減率別にみると、平成25年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は61,352事業場(構成比79.6%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は14,046事業場(同18.2%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,694事業場(同2.2%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

増減率別	メリット制適用事業場数	構成比	
合計	77,092	100.0%	
労災保険率引き下げのもの	増減率 45%減ずる	2	0.0
	増減率 40%減ずる	32,313	41.9
	増減率 35%減ずる	9,448	12.3
	増減率 30%減ずる	5,974	7.7
	増減率 25%減ずる	4,260	5.5
	増減率 20%減ずる	3,450	4.5
	増減率 15%減ずる	2,660	3.5
	増減率 10%減ずる	2,218	2.9
	増減率 5%減ずる	1,027	1.3
	小計	61,352	79.6
労災保険率据え置きのもの	増減率 0%	1,694	2.2
労災保険率引き上げのもの	増減率 5%増加する	761	1.0
	増減率 10%増加する	1,322	1.7
	増減率 15%増加する	1,118	1.5
	増減率 20%増加する	995	1.3
	増減率 25%増加する	805	1.0
	増減率 30%増加する	824	1.1
	増減率 35%増加する	701	0.9
	増減率 40%増加する	7,520	9.8
	増減率 45%増加する	0	0.0
小計	14,046	18.2	

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は10,149事業場で、平成25年度当初適用有期事業場数568,644事業場に対し、1.8%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業種別	①メリット制適用事業場数	②年度当初適用事業場数	③メリット制適用率 ①/②×100
計	10,149	568,644	1.8%
林業	292	7,541	3.9%
水力発電施設等新設事業	1	23	4.3%
道路新設事業	20	750	2.7%
舗装工事業	246	5,328	4.6%
鉄道又は軌道新設事業	1	52	1.9%
建築事業	5,333	358,220	1.5%
機械装置の組立又は据付の事業	470	13,973	3.4%
その他の建設事業	2,908	88,220	3.3%
既設建築物設備工事業	878	94,537	0.9%

増減率別にみると、平成25年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は8,385事業場(構成比82.6%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は1,618事業場(同15.9%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は146事業場(同1.4%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

増減率別	メリット制適用事業場数	構成比	
合計	10,149	100.0%	
労災保険率引き下げのもの	増減率 40%減ずる	6,103	60.1
	増減率 35%減ずる	716	7.1
	増減率 30%減ずる	451	4.4
	増減率 25%減ずる	327	3.2
	増減率 20%減ずる	279	2.7
	増減率 15%減ずる	236	2.3
	増減率 10%減ずる	200	2.0
	増減率 5%減ずる	73	0.7
	小計	8,385	82.6
労災保険率据え置きのもの	増減率 0%	146	1.4
労災保険率引き上げのもの	増減率 5%増加する	76	0.7
	増減率 10%増加する	138	1.4
	増減率 15%増加する	117	1.2
	増減率 20%増加する	114	1.1
	増減率 25%増加する	87	0.9
	増減率 30%増加する	78	0.8
	増減率 35%増加する	178	1.8
	増減率 40%増加する	830	8.2
	小計	1,618	15.9

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、28,738 事業場となった。

また、平成 25 年度の消滅事業場数は、61,603 事業場となった。(第 9 表)

第 9 表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種 別	メ リ ッ ト 制 適 用 事 業 場 数	消 滅 事 業 場 数 (平成 25 年度)
計	28,738	61,603
林 業	728	981
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	239	263
道 路 新 設 事 業	767	1,067
舗 装 工 事 業	553	877
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	49	86
建 築 事 業	19,157	32,410
機 械 装 置 の 組 立 又 は 据 付 の 事 業	1,049	1,811
そ の 他 の 建 設 事 業	4,459	9,492
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	1,737	14,616

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 27,578 事業場(構成比 96.0%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,084 事業場(同 3.8%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 76 事業場(同 0.3%)であった。(第 10 表)

第 10 表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

増 減 率 別		メ リ ッ ト 制 適 用 事 業 場 数	構 成 比
合 計		28,738	100.0 %
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	25,730	89.5
	増減率 35%減ずる	1,171	4.1
	増減率 30%減ずる	232	0.8
	増減率 25%減ずる	137	0.5
	増減率 20%減ずる	114	0.4
	増減率 15%減ずる	84	0.3
	増減率 10%減ずる	80	0.3
	増減率 5%減ずる	30	0.1
	小 計	27,578	96.0
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率 0%	76	0.3
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	22	0.1
	増減率 10%増加する	39	0.1
	増減率 15%増加する	53	0.2
	増減率 20%増加する	31	0.1
	増減率 25%増加する	45	0.2
	増減率 30%増加する	35	0.1
	増減率 35%増加する	67	0.2
	増減率 40%増加する	792	2.8
	小 計	1,084	3.8

保険給付

平成25年度の保険給付支払額は745,215,689千円で、前年度に比べ1.5%減となった。

給付種類別にみると、年金等給付が375,466,692千円(構成比50.4%)と最も多く、次いで療養補償給付が219,749,783千円(同29.5%)、休業補償給付が100,234,025千円(同13.5%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.4%を占めている。以下、障害補償一時金が32,557,840千円(同4.4%)、遺族補償一時金が7,229,001千円(同1.0%)、介護補償給付が6,771,198千円(同0.9%)、葬祭料が2,308,575千円(同0.3%)、二次健康診断等給付が898,575千円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が4.8%増となり、一方、遺族補償一時金が9.8%減、葬祭料が7.6%減、休業補償給付が2.7%減、年金等給付が1.7%減、介護補償給付が0.8%減、障害補償一時金が0.6%減、療養補償給付が0.5%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	756,809,115	100.0	745,215,689	100.0	△ 1.5
療養補償給付	220,964,104	29.2	219,749,783	29.5	△ 0.5
休業補償給付	103,056,296	13.6	100,234,025	13.5	△ 2.7
障害補償一時金	32,748,055	4.3	32,557,840	4.4	△ 0.6
遺族補償一時金	8,013,643	1.1	7,229,001	1.0	△ 9.8
葬祭料	2,499,550	0.3	2,308,575	0.3	△ 7.6
介護補償給付	6,825,123	0.9	6,771,198	0.9	△ 0.8
年金等給付	381,844,847	50.5	375,466,692	50.4	△ 1.7
二次健診等給付	857,496	0.1	898,575	0.1	4.8

業種別にみると、「建設事業」が224,747,969千円(構成比30.2%)と最も多く、次いで「その他の事業」が196,466,291千円(同26.4%)、「製造業」が187,110,968千円(同25.1%)と、この3業種で保険給付支払額の81.7%を占めている。以下、「運輸業」が77,527,689千円(同10.4%)、「鉱業」が36,319,009千円(同4.9%)、「林業」が15,592,597千円(同2.1%)、「船舶所有者の事業」が2,855,392千円(同0.4%)、「漁業」が2,747,454千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,848,320千円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が13.3%増、「漁業」が4.3%増、「船舶所有者の事業」が3.9%増、「運輸業」が0.6%増、「その他の事業」が0.2%増となり、一方、「鉱業」が6.5%減、「林業」が6.4%減、「製造業」が2.7%減、「建設事業」が1.8%減となった。(第12表)

第 1 2 表 業種別保険給付支払状況

業 種 別	平成24年度		平成25年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	756,809,115	100.0	745,215,689	100.0	△	1.5
林 業	16,662,745	2.2	15,592,597	2.1	△	6.4
漁 業	2,635,344	0.3	2,747,454	0.4		4.3
鉱 業	38,855,823	5.1	36,319,009	4.9	△	6.5
建 設 事 業	228,956,101	30.3	224,747,969	30.2	△	1.8
製 造 業	192,209,735	25.4	187,110,968	25.1	△	2.7
運 輸 業	77,053,093	10.2	77,527,689	10.4		0.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,631,244	0.2	1,848,320	0.2		13.3
そ の 他 の 事 業	196,056,835	25.9	196,466,291	26.4		0.2
船舶所有者の事業	2,748,195	0.4	2,855,392	0.4		3.9

平成25年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の5,241.86円、「漁業」の4,803.23円、「運輸業」の4,310.55円、「建設事業」の3,984.40円、「製造業」の3,665.26円となった。これら以外の業種は全業種平均支払額を下回っており、中でも「鉱業」は、1,781.67円と最も差が大きい。

平成25年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の8,514.30円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,428.88円、「鉱業」の6,878.25円、「建設事業」の6,276.32円、「運輸業」の5,705.90円で、これら以外の業種は全業種平均支払額を下回った。(第13表)

第 1 3 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成24年度	平成25年度	全業種を100とする格差	平成24年度	平成25年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,404.32	3,416.97	100.0%	5,533.02	5,517.54	100.0%
林 業	2,933.87	2,881.48	84.3%	5,298.69	5,267.22	95.5%
漁 業	3,989.29	4,803.23	140.6%	5,291.94	5,482.70	99.4%
鉱 業	1,808.46	1,781.67	52.1%	7,056.54	6,878.25	124.7%
建 設 事 業	3,929.94	3,984.40	116.6%	6,327.01	6,276.32	113.8%
製 造 業	3,686.28	3,665.26	107.3%	5,215.58	5,226.91	94.7%
運 輸 業	4,204.66	4,310.55	126.2%	5,668.34	5,705.90	103.4%
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,201.61	3,039.13	88.9%	7,386.15	7,428.88	134.6%
そ の 他 の 事 業	3,022.13	3,013.64	88.2%	4,512.51	4,535.58	82.2%
船舶所有者の事業	4,885.10	5,241.86	153.4%	8,523.58	8,514.30	154.3%

平成25年度の年金等給付支払額は、375,466,692千円で前年度と比べ1.7%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が198,171,365千円(構成比52.8%)と最も多く、次いで障害補償年金が141,214,121千円(同37.6%)、傷病補償年金が36,081,207千円(同9.6%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種類別	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%		
合計	381,844,847	100.0	375,466,692	100.0	△	1.7
傷病補償年金	38,945,706	10.2	36,081,207	9.6	△	7.4
障害補償年金	143,314,621	37.5	141,214,121	37.6	△	1.5
遺族補償年金	199,584,521	52.3	198,171,365	52.8	△	0.7

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が125,867,839千円(構成比33.5%)と最も多く、次いで「製造業」が108,256,464千円(同28.8%)と、この2業種で年金等給付支払額の62.3%を占め、以下、「その他の事業」が66,931,990千円(同17.8%)、「運輸業」が38,700,278千円(同10.3%)、「鉱業」が24,994,524千円(同6.7%)、「林業」が7,590,396千円(同2.0%)、「漁業」が1,761,015千円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,040,413千円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が323,773千円(同0.1%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	16,039,667	10,207,011	9,834,529	36,081,207	141,214,121	198,171,365	375,466,692	100.0
林業	5,550	376,048	46,663	428,262	2,271,392	4,890,742	7,590,396	2.0
漁業	-	41,646	3,914	45,560	422,644	1,292,811	1,761,015	0.5
鉱業	6,207,159	381,482	286,520	6,875,161	2,298,997	15,820,366	24,994,524	6.7
建設事業	5,796,286	5,107,619	2,767,508	13,671,413	40,876,490	71,319,936	125,867,839	33.5
製造業	3,443,885	1,510,464	1,920,007	6,874,356	54,237,937	47,144,172	108,256,464	28.8
運輸業	82,292	1,044,572	1,208,421	2,335,285	14,340,171	22,024,822	38,700,278	10.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	7,177	15,306	48,292	70,775	255,566	714,073	1,040,413	0.3
その他の事業	497,319	1,697,040	3,551,446	5,745,805	26,444,427	34,741,759	66,931,990	17.8
船舶所有者の事業	-	32,834	1,757	34,592	66,497	222,684	323,773	0.1

受給者数

新規受給者数

平成 25 年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 602,927 人で、前年度に比べ 3,959 人(0.7%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 360,500 人(構成比 59.8%)と最も多く、次いで「製造業」が 134,195 人(同 22.3%)と、この 2 業種で全体の 82.1%を占めている。以下、「建設事業」が 59,355 人(同 9.8%)、「運輸業」が 40,415 人(同 6.7%)、「林業」が 3,241 人(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 2,525 人(同 0.4%)、「漁業」が 1,239 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 797 人(同 0.1%)、「鉱業」が 660 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「建設事業」が 2.8%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 8.3%減、「船舶所有者の事業」が 7.8%減、「漁業」が 3.1%減、「製造業」が 2.7%減、「鉱業」が 1.6%減、「林業」が 1.2%減、「その他の事業」が 0.4%減、「運輸業」が 0.1%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

平成 25 年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 3,317 人で、前年度に比べ 235 人(6.6%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が 1,174 人(構成比 35.4%)、次いで「製造業」が 872 人(同 26.3%)、「その他の事業」が 704 人(同 21.2%)と、この 3 業種で全体の 82.9%を占めている。以下、「運輸業」が 231 人(同 7.0%)、「鉱業」が 27 人(同 6.8%)、「林業」が 51 人(同 1.5%)、「船舶所有者の事業」が 43 人(同 1.3%)、「漁業」が 9 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 6 人(同 0.2%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

平成 25 年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 22,205 人で、前年度と比べ 203 人(0.9%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 7,714 人(構成比 34.7%)と最も多く、次いで、「製造業」が 6,716 人(同 30.2%)、「建設事業」が 4,731 人(同 21.3%)と、この 3 業種で全体の 86.2%を占めている。以下、「運輸業」が 2,388 人(同 10.8%)、「林業」が 352 人(同 1.6%)、「鉱業」が 112 人(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 107 人(同 0.5%)、「漁業」が 59 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 26 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 23.8%増、「漁業」が 22.9%増、「船舶所有者の事業」が 1.9%増、「運輸業」が 1.2%増、「建設事業」が 0.6%増となり、一方、「林業」が 18.3%減、「鉱業」が 11.8%減、「製造業」が 2.4%減、「その他の事業」が 0.3%減となった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種別	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成 24年度	平成 25年度	構成比	対前年度 増減率	平成 24年度	平成 25年度	構成比	対前年度 増減率	平成 24年度	平成 25年度	構成比	対前年度 増減率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全業種	606,886	602,927	100.0	△ 0.7	3,552	3,317	100.0	△ 6.6	22,408	22,205	100.0	△ 0.9
林業	3,279	3,241	0.5	△ 1.2	49	51	1.5	4.1	431	352	1.6	△ 18.3
漁業	1,279	1,239	0.2	△ 3.1	13	9	0.3	△ 30.8	48	59	0.3	22.9
鉱業	671	660	0.1	△ 1.6	265	227	6.8	△ 14.3	127	112	0.5	△ 11.8
建設事業	57,721	59,355	9.8	2.8	1,257	1,174	35.4	△ 6.6	4,703	4,731	21.3	0.6
製造業	137,926	134,195	22.3	△ 2.7	928	872	26.3	△ 6.0	6,879	6,716	30.2	△ 2.4
運輸業	40,469	40,415	6.7	△ 0.1	251	231	7.0	△ 8.0	2,360	2,388	10.8	1.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	869	797	0.1	△ 8.3	7	6	0.2	△ 14.3	21	26	0.1	23.8
その他の事業	361,932	360,500	59.8	△ 0.4	748	704	21.2	△ 5.9	7,734	7,714	34.7	△ 0.3
船舶所有者の事業	2,740	2,525	0.4	△ 7.8	34	43	1.3	26.5	105	107	0.5	1.9

※障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成 25 年度末の年金受給者数は 218,434 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.0% 減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 119,032 人（構成比 54.5%）と最も多く、次いで障害補償年金が 92,003 人（同 42.1%）、傷病補償年金が 7,399 人（同 3.4%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 6.3% 減、障害補償年金が 1.1% 減、遺族補償年金が 0.5% 減となった。（第 17 表）

第 17 表 年金受給者推移状況

区分	平成 24 年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成 25 年度末	構成比	対前年度 増減率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合計	220,592	5,587	62	7,727	80	218,434	100.0	△ 1.0
障害補償年金	1 級	9,102	289	25	371	9,045	4.1	△ 0.6
	2 級	3,816	195	15	147	3,879	1.8	1.7
	3 級	5,194	167	5	208	5,158	2.4	△ 0.7
	4 級	6,266	134	5	226	6,179	2.8	△ 1.4
	5 級	15,206	332	△ 8	516	15,014	6.9	△ 1.3
	6 級	17,698	356	△ 5	569	17,480	8.0	△ 1.2
	7 級	35,790	588	△ 21	1,109	35,248	16.1	△ 1.5
計	93,072	2,061	16	3,146		92,003	42.1	△ 1.1
遺族補償年金	119,623	3,097		3,688		119,032	54.5	△ 0.5
傷病補償年金	じん肺	4,261	208	2	592	3,879	1.8	△ 9.0
	せき損	1,994	92	42	142	1,943	0.9	△ 2.6
	その他	1,642	129	2	159	1,577	0.7	△ 4.0
	計	7,897	429	46	893	7,399	3.4	△ 6.3

（注）平成 25 年度末 = 平成 24 年度末 + 新規受給者数 + 再発・等級変更 - 死亡 - 治ゆ

業種別にみると、「製造業」が72,333人(構成比33.1%)と最も多く、次いで「建設事業」が64,683人(同29.6%)と、この2業種で年金受給者数全体の62.7%を占め、以下、「その他の事業」が41,513人(同19.0%)、「運輸業」が21,199人(同9.7%)、「鉱業」が12,302人(同5.6%)、「林業」が4,648人(同2.1%)、「漁業」が1,089人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が518人(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が149人(同0.1%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が41,569人(構成比45.2%)と最も多く、次いで「建設事業」が21,470人(同23.3%)と、この2業種で障害補償年金全体の68.5%を占め、以下、「その他の事業」が18,126人(同19.7%)、「運輸業」が7,759人(同8.4%)、「林業」が1,390人(同1.5%)、「鉱業」が1,270人(同1.4%)、「漁業」が263人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が129人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が27人(同0.0%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が40,550人(構成比34.1%)と最も多く、次いで「製造業」が29,191人(同24.5%)と、この2業種で遺族補償年金受給者全体の58.6%を占め、以下、「その他の事業」が22,405人(同18.8%)、「運輸業」が13,032人(同10.9%)、「鉱業」が9,378人(同7.9%)、「林業」が3,160人(同2.7%)、「漁業」が818人(同0.7%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が380人(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が118人(同0.1%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が1,569人(構成比40.4%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,244人(同32.1%)、「製造業」が925人(同23.8%)と、この3業種で全体の96.3%を占めている。せき損では、「建設事業」が944人(構成比48.6%)と最も多く、以下、「その他の事業」が343人(同17.7%)、「製造業」が311人(同16.0%)、「運輸業」が197人(同10.1%)となった。(第18表)

第18表 業種別年金受給者数

業種別	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全業種	218,434	100.0	92,003	100.0	119,032	100.0	3,879	100.0	1,943	100.0	1,577	100.0	7,399	100.0
林業	4,648	2.1	1,390	1.5	3,160	2.7	1	0.0	80	4.1	17	1.1	98	1.3
漁業	1,089	0.5	263	0.3	818	0.7	-	0.0	7	0.4	1	0.1	8	0.1
鉱業	12,302	5.6	1,270	1.4	9,378	7.9	1,569	40.4	56	2.9	29	1.8	1,654	22.4
建設事業	64,683	29.6	21,470	23.3	40,550	34.1	1,244	32.1	944	48.6	475	30.1	2,663	36.0
製造業	72,333	33.1	41,569	45.2	29,191	24.5	925	23.8	311	16.0	337	21.4	1,573	21.3
運輸業	21,199	9.7	7,759	8.4	13,032	10.9	20	0.5	197	10.1	191	12.1	408	5.5
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	518	0.2	129	0.1	380	0.3	3	0.1	1	0.1	5	0.3	9	0.1
その他の事業	41,513	19.0	18,126	19.7	22,405	18.8	117	3.0	343	17.7	522	33.1	982	13.3
船舶所有者の事業	149	0.1	27	-	118	0.1	-	-	4	0.2	-	-	4	0.1

特別支給金

平成25年度の特別支給金支払額は101,711,660千円で、前年度に比べ3.0%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が55,080,351千円(構成比54.2%)、特別年金が44,110,718千円(同43.4%)、特別一時金が2,520,591千円(同2.5%)となった。

支給金種類別(細目)に対前年度増減率をみると、遺族特別一時金が22.0%減、傷病特別支給金が15.0%減、傷病特別年金が8.5%減、遺族特別支給金が6.4%減、休業特別支給金が2.8%減、障害特別年金が2.7%減、障害特別一時金が2.6%減、遺族特別年金が1.5%減、障害特別支給金が0.1%減となった。(第19表)

第 19 表 給付種類別特別支給金支払状況

種 類 別		平成24年度		平成25年度		対前年度 増減率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
合 計		千円 104,824,118	% 100.0	千円 101,711,660	% 100.0	% △ 3.0
一般の特別支給金	休業特別支給金	35,214,919	33.6	34,222,576	33.6	△ 2.8
	傷病特別支給金	487,144	0.5	414,283	0.4	△ 15.0
	障害特別支給金	9,714,295	9.3	9,702,868	9.5	△ 0.1
	遺族特別支給金	11,479,240	11.0	10,740,623	10.6	△ 6.4
	計	56,895,598	54.3	55,080,351	54.2	△ 3.2
特別一時金	障害特別一時金	2,156,266	2.1	2,100,339	2.1	△ 2.6
	遺族特別一時金	538,552	0.5	420,252	0.4	△ 22.0
	計	2,694,819	2.6	2,520,591	2.5	△ 6.5
特別年金	傷病特別年金	3,555,467	3.4	3,254,483	3.2	△ 8.5
	障害特別年金	16,562,388	15.8	16,117,260	15.8	△ 2.7
	遺族特別年金	25,115,846	24.0	24,738,975	24.3	△ 1.5
	計	45,233,701	43.2	44,110,718	43.4	△ 2.5

業種別にみると、「製造業」が28,718,712千円(構成比28.2%)、「建設事業」が28,394,427千円(同27.9%)、「その他の事業」が23,815,240千円(同23.4%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の79.5%を占めている。以下、「運輸業」が10,525,762千円(同10.3%)、「鉱業」が7,084,240千円(同7.0%)、「林業」が2,026,664千円(同2.0%)、「船舶所有者の事業」が502,395千円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が356,674千円(同0.4%)、「漁業」が287,546千円(同0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が18.3%増、「船舶所有者の事業」が7.7%増となり、一方、「林業」が9.1%減、「鉱業」が8.3%減、「建設事業」が3.5%減、「漁業」が3.3%減、「製造業」が3.1%減、「運輸業」が1.7%減、「その他の事業」が0.9%減となった。(第20表)

第 20 表 業 種 別 特 別 支 給 金 支 払 状 況

業 種 別	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	104,824,118	100.0	101,711,660	100.0	△ 3.0
林 業	2,229,149	2.1	2,026,664	2.0	△ 9.1
漁 業	297,494	0.3	287,546	0.3	△ 3.3
鉱 業	7,722,722	7.4	7,084,240	7.0	△ 8.3
建 設 事 業	29,428,259	28.1	28,394,427	27.9	△ 3.5
製 造 業	29,632,572	28.3	28,718,712	28.2	△ 3.1
運 輸 業	10,706,275	10.2	10,525,762	10.3	△ 1.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	301,589	0.3	356,674	0.4	18.3
そ の 他 の 事 業	24,039,554	22.9	23,815,240	23.4	△ 0.9
船舶所有者の事業	466,502	0.4	502,395	0.5	7.7